

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷 章

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲村 直規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清水 秀憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	36,041	33,539	96,586
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	641	11	5,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	336	158	3,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	307	207	2,932
純資産額 (百万円)	32,385	34,290	35,008
総資産額 (百万円)	72,016	74,752	81,193
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	6.64	3.12	61.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.1	44.9	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,640	4,080	10,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,522	945	2,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	652	602	2,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,880	18,404	14,667

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.25	6.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益の改善に停滞感がみられ、また、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、42,658百万円（前年同四半期連結累計期間比21.4%減少）となり、売上高は33,539百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9%減少）となりました。

損益につきまして、営業利益は35百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益691百万円）、経常損失は11百万円（前年同四半期連結累計期間、経常利益641百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は158百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は30,606百万円（前年同四半期連結累計期間比23.2%減少）となりました。完成工事高は、21,488百万円（前年同四半期連結累計期間比0.6%減少）となり、セグメント利益は49百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益538百万円）となりました。

#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は12,051百万円（前年同四半期連結累計期間比16.4%減少）、セグメント利益は782百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益945百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,440百万円減少し、74,752百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしました。支払手形・工事未払金等、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,722百万円減少し、40,462百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ717百万円減少し、34,290百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、18,404百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権、仕入債務の減少及び未成工事受入金の増加等により、4,080百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、9,640百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、945百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、1,522百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入、配当金の支払等により、602百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、652百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今般の不適切な会計処理に関して、調査委員会より事実の解明、原因分析、類似取引の有無等について調査報告書を受領し、過年度及び当第2四半期の財務諸表に与える影響について検討いたしました。その結果、当該影響が軽微であると判断し、第1四半期以前の決算訂正は行わないことといたしました。

本件を厳粛に受け止め、調査報告書の提言に基づき再発防止策を策定しております。これらの施策を確実に実施していくことで、当社グループのコーポレートガバナンスは一層強化されるものと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は160百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	52,200,239	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		52,200		7,584		5,619

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,535	8.69
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.97
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017(東京都中央区日本橋3-11 -1)	1,951	3.74
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,472	2.82
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,457	2.79
山田 紘一郎	東京都中野区	1,401	2.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東 京都新宿区新宿6-27-30)	1,280	2.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,200	2.30
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,200	2.30
計	-	18,976	36.35

(注) 1 当社は自己株式を1,483,887株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.84%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,535千株

3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成26年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成26年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリアリ ング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

4 大和住銀投信投資顧問株式会社より平成28年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年6月30日現在、2,677千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	2,677	5.13

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,483,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,160,000	50,160	
単元未満株式	普通株式 557,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,160	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,483,000		1,483,000	2.84
計		1,483,000		1,483,000	2.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	14,667	18,404
受取手形・完成工事未収入金等	31,591	15,852
未成工事支出金	8,181	13,035
商品及び製品	552	624
仕掛品	122	116
材料貯蔵品	1,015	1,295
繰延税金資産	819	927
その他	1,256	1,685
貸倒引当金	160	139
<b>流動資産合計</b>	<b>58,045</b>	<b>51,802</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	3,726	3,664
機械・運搬具（純額）	3,028	3,050
土地	12,595	12,595
リース資産（純額）	678	547
建設仮勘定	50	84
その他（純額）	293	269
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,372</b>	<b>20,211</b>
無形固定資産	161	171
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,660	1,521
長期貸付金	433	434
退職給付に係る資産	40	104
繰延税金資産	96	96
その他	557	567
貸倒引当金	174	158
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,613</b>	<b>2,566</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,147</b>	<b>22,950</b>
<b>資産合計</b>	<b>81,193</b>	<b>74,752</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	24,023	15,920
短期借入金	4,847	5,049
1年内償還予定の社債	30	-
未払法人税等	1,617	258
未成工事受入金	4,669	8,608
完成工事補償引当金	40	43
工事損失引当金	638	159
独占禁止法関連損失引当金	382	390
その他	2,929	2,047
流動負債合計	39,179	32,476
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,490	5,600
繰延税金負債	354	319
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	391	416
資産除去債務	51	52
その他	656	535
固定負債合計	7,005	7,985
負債合計	46,185	40,462
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,956	6,957
利益剰余金	19,281	18,616
自己株式	349	350
株主資本合計	33,472	32,806
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	518	375
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	347	280
その他の包括利益累計額合計	863	787
非支配株主持分	672	695
純資産合計	35,008	34,290
負債純資産合計	81,193	74,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,041	33,539
売上原価	31,927	30,017
売上総利益	4,113	3,522
販売費及び一般管理費	1 3,422	1 3,486
営業利益	691	35
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	36	46
その他	36	28
営業外収益合計	79	81
営業外費用		
支払利息	74	58
金融手数料	42	39
その他	12	31
営業外費用合計	129	129
経常利益又は経常損失( )	641	11
特別利益		
固定資産売却益	16	11
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	39	11
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	2	25
その他	-	0
特別損失合計	2	26
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	678	27
法人税等	303	104
四半期純利益又は四半期純損失( )	375	131
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	26
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	336	158

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	375	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	142
退職給付に係る調整額	6	67
その他の包括利益合計	67	75
四半期包括利益	307	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	233
非支配株主に係る四半期包括利益	38	26

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	678	27
減価償却費	820	881
貸倒引当金の増減額( は減少)	69	37
工事損失引当金の増減額( は減少)	337	478
独占禁止法関連損失引当金の増減額( は減少)	-	7
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	27	58
有形固定資産除却損	2	25
受取利息及び受取配当金	42	53
支払利息	74	58
持分法による投資損益( は益)	1	1
有形固定資産売却損益( は益)	16	10
投資有価証券売却損益( は益)	23	-
売上債権の増減額( は増加)	21,946	15,738
未成工事支出金の増減額( は増加)	6,331	4,854
たな卸資産の増減額( は増加)	362	345
仕入債務の増減額( は減少)	8,915	7,949
未払消費税等の増減額( は減少)	702	487
未成工事受入金の増減額( は減少)	3,801	3,939
その他	597	748
小計	11,295	5,715
利息及び配当金の受取額	42	53
利息の支払額	73	60
法人税等の支払額	1,623	1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,640	4,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,435	885
有形固定資産の売却による収入	26	20
投資有価証券の取得による支出	102	2
子会社株式の取得による支出	-	54
貸付けによる支出	436	309
貸付金の回収による収入	439	308
その他	14	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522	945

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,212	93
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	1,367	1,394
社債の償還による支出	30	30
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	659	507
非支配株主への配当金の支払額	-	1
その他	179	169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>652</b>	<b>602</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>7,465</b>	<b>3,737</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	14,667
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 16,880</b>	<b>1 18,404</b>

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,690百万円	1,746百万円
退職給付費用	99百万円	155百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	23百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	16,880百万円	18,404百万円
現金及び現金同等物	16,880百万円	18,404百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,622	14,418	36,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	324	361
計	21,659	14,742	36,402
セグメント利益	538	945	1,484

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,484
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	825
四半期連結損益計算書の営業利益	691

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,488	12,051	33,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	527	565
計	21,526	12,578	34,105
セグメント利益	49	782	831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	831
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	830
四半期連結損益計算書の営業利益	35

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	6円64銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	336	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	336	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,728	50,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社および当社関係者は、平成28年2月29日付けで、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年10月27日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金および当社関係者に対する懲役刑(執行猶予付き)の判決を受けました。

平成28年9月21日には、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する工事の入札に関し、公正取引委員会より、独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。

また、平成28年8月2日には、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事について独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入調査を受けております。

当社は、法令遵守の徹底に努めてまいりましたが、このような一連の事態に至りましたことは、誠に遺憾であり、株主の皆様やお取引先をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今回の事態を極めて厳粛に受け止め、今後より一層、法令遵守の徹底に取り組み、全力を挙げて、早期の信頼回復に努めてまいります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。